

『経済政策・雇用政策・財政』

高橋洋一氏講演

平成 24 年 4 月 14 日

於：大阪国際会議場

文責：晴佐久浩司

○概要

テーマが多岐にわたっており、マクロ経済、財政・税制、金融政策について講義を受けた。現在の日本の低成長率の要因は、金融政策の失策による影響が大きい。具体的には、リーマンショック以降、諸外国では市場を正常に機能させるため大量の紙幣を発行しているのに比べ、日本は見かけの借金が増えることを避けて微量しか紙幣を刷っていない。このことから、相対的に円の価値が上がり続けて、今日の超円高という事態に陥っている。小泉政権下で実施したように、財政・金融・税制は一体的に改革しなければ効果がなく、個々に対策を検討しても意味がない。当然ながら、さまざまな考え方が存在するので、今後おおいに議論していくべきである。

1. 財政の基本原則

財政の基本は竹中構造改革で実施したとおり、財政収支ではなくプライマリー収支を重視することにある。平たく言うと、ストックすべてを比較するのではなく、フローである現業を黒字化することが重要。個人金融資産が債権の 1.5 倍ある日本においては、国債を現状の水準で維持すれば良いだけであり、むしろ金融市場の潤滑油として一定量は必要。プライマリー収支をある一定期間で解消するためには、名目成長率を高めることが最も有効である。

プライマリー収支は、2001 年当時 28 兆円の赤字であったのが、2007 年には 6 兆円まで減少していた。そのまま推移していれば 2010 年には解消できたと思われるが、リーマンショックにより悪化し、さらに民主党政権下での無策により再び 30 兆円近く積み上がり元の木阿弥となってしまった。手っ取り早く解消するためには、行政機関において聖域なしの歳出カットを断行すれば済む。つまり、天下りを完全に禁止し、独立行政法人も廃止し、各省の特別会計を清算すれば、現状のプライマリー赤字額は解消できる。

民主党で推し進めようとしている安易な増税は、既得権を温存することに繋がり国民に負担を押し付ける行為である。ここで注意すべきは、増税という言葉について、マスコミでは増税を上げると同意で使用されているが、正しくは税率を上げることには指しており、当然ながら経済状態によっては必ずしも増税が上がることにはならない。事実、消費税率を上げた 1997 年以降、増税は横ばいで上がっていない。

2. 税制の基本原則

税制の基本原則は、公平・簡素であることに加えて、活力（≒経済成長）が挙げられる。

【公平】 みんなが能力・便益に応じて税金を払う税制

最も効率よく確実に徴収するためには、国民総背番号を導入し徴収する機関を一元化（歳入庁の創設）すればよい。不公平となる脱税を防止するため、銀行・証券・債権などあらゆる口座を開設する際、同じ番号で管理すれば少なくとも隠し口座は封鎖できるはず。さらに、現金取引を減らすためクレジット払いを主流にすることも考慮する。諸外国ではクレジット払いに優遇措置を講じている場合もある。

また、自営業者だけでなくサラリーマンも確定申告を自ら実施することで、税金を正しく理解することにつながり、税に付随する公共サービスのあり方を真剣に考える転機となる。アメリカでは全国民が確定申告（国民総確定申告）を実施しており、その行為を1年に1回直接国に文句を言う機会として捉えている。日本では源泉徴収制度により事業主体が申告を代行しており、結果的に市民は税金について疎くなってしまっている。例えば、消えた年金の7割以上は厚生年金であり、社員は給与から天引きされ払っていたにも関わらず、企業が国に対して納めていなかったことに原因がある。

なお、社会保険料は旧社会保険庁で徴収しているが、根拠となる法律は税金と同じく国税徴収法であり、本来であれば未納は脱税行為にあたる。また、徴収機関が国税庁と日本年金機構と別れているのは先進国では日本だけで、諸外国では歳入庁に一元化されている。

【簡素】 わかりやすい税制

個人所得税では、現行の多段階方式からフラットタックス（一律の税率）へと変換し、行政手続きをできるだけ簡素化しスリム化することが望ましい。法人税では、特別措置が横行し依怙臆負が生じている。わざと素人にわかりにくくしておき、例外扱いを設けることで既得権が生まれ、役所や税理士の存在意義を高めている。

【活力】 民間活動やフローを制約しない税制

フラットタックスを導入することで、努力すればより儲かる仕組みに変え、高所得者層による経済活動を活性化する。つまり、フローである経済活動の課税を低くし、ストックである資産の課税を高くすることで、積極的な投資を促し景気を回復させる。他方、負の所得税の制度（給付つき税額控除）を導入することにより低所得者層に配慮する。そして、貯蓄所得課税と資産課税のバランスを十分に考慮した上で、税の徴収と給付を一体化することが必要である。

3. 金融政策・通貨政策

現在、日本経済は円高、高い法人税、貿易自由化の遅れ、労働規制、環境規制、電力値上がりという「6重苦」に陥っているが、最も深刻なのは円高であろう。東日本大震災という大打撃があったにも関わらず、なぜ円高が進行しているのか。

その答えは単純で、日本政府が通貨政策に目を向けていないからである。金融政策と通貨政策は表裏一体であり、実は為替レートはある程度コントロールが可能である。具体的に為替レートは円とドルの相場により決まるが、長期期間で見るとアメリカドル紙幣の総量を日本円紙幣の総量で割った値が為替レートとなっている（経験則）。すなわち、リーマンショック以降、諸外国では大量に紙幣を増刷しているにも関わらず、日本ではほとんど紙幣を増刷していない。このことにより、相対的に円の価値が上がってしまい、現在の円高に繋がっていると考えられる。

日本の景気を回復させるために最も効果的な政策は通貨政策であり、例えば為替を10%円安に導くと、GDPを0.5%上昇させる効果がある。これと比べて、幾ら歳出カットを断行しても効果は微弱で、社会保障費が大層を占める支出構造においては効果があまりない。

4. 補足説明

【消費税】

消費税はフローに影響を及ぼすため、増税は望ましくない。また、消費税を社会保障の財源として限定している国は日本だけであり、日本でも創設当時はそういう規定はなかった。また、消費税を国税として徴収している国は少なく、諸外国では主に地方税の一種として徴収されている。

【マンデル・フレミング理論】

一般に変動相場制のもとでは、金融政策は有効に機能するが、財政政策はほとんど効果がないと言われている。

【ハイパーインフレ】

借金大国の日本が紙幣を大量に発行するとハイパーインフレが起きるのではないかという質問がなされるが、まったくナンセンスである。ハイパーインフレを年間100倍の物価上昇とすると、1京円紙幣を増刷したという計算になる。

以上